

国立研究開発法人 産業技術総合研究所の 第6期中長期目標の概要

令和7年2月4日

経済産業省

イノベーション・環境局 産業技術法人室

産総研の第6期中長期目標のポイント

次期目標の変更ポイント

- 国内外の技術競争が激化する中、特定国研としてより中長期を見据えた研究開発に注力するため、目標期間を5年から7年に変更
- 世界最高水準の研究開発成果の創出、その着実な社会実装のため、領域・分野の枠を超えた融合研究の強化、AI、量子、半導体等の重点政策分野の研究開発の推進、AISolによる企業との連携の本格化、技術インテリジェンス機能の強化、研究・エンジニアリング人材の確保・育成
- 昨今の経済安全保障の重要性の高まりを踏まえ、研究セキュリティ・インテグリティを強化する等、業務運営を改善

現状・課題

- 第5期中には、組織横断的な連携・融合研究を部分的導入、成果活用等支援法人を設立
- これらの取組により、冠ラボのような企業との大型共同研究が以前より増加する等の動きが見られるものの、多様なイノベーションを連続的に創出し続け、我が国全体のイノベーション・エコシステムの中核的役割を果たすという、産総研が目指す姿には道半ば

第6期中長期目標の概要

- 第6期中長期目標期間は、「社会課題の解決と我が国の産業競争力強化に貢献するイノベーションの連続的創出」を法人のミッションとし、以下の取組により、産総研の総合力を生かして国や社会の要請に対応する世界最高水準の研究機関を目指す

- 1. 世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装**
 - 融合研究を行うセンターの創設等、産総研の幅広い研究分野の融合機能を強化
 - AI、量子、半導体等の重点政策分野について、グローバル拠点の整備・強化等により研究開発を戦略的・集中的に実施
 - 第5期に設立した成果活用等支援法人（株式会社AIST Solutions）との一層の連携による社会実装の加速
 - BIL（ブリッジ・イノベーション・ラボラトリー）での地域企業・大学との共同研究の拡充等による地域イノベーションの推進
- 2. 企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献**
 - 企業や大学とのコンソーシアム、公設試験研究機関等との連携の場である産業技術連携推進会議、海外との国際連携イニシアティブ等による、企業、大学、公的機関との連携強化等を通じたオープンイノベーションの活性化
 - 技術インテリジェンス機能の強化、標準化活動の強化、知的基盤等の維持・整備・拡充
- 3. 我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営等**
 - 研究者やエンジニアリング人材等の高度な専門人材の確保育成、情報発信、DXの推進等、産総研の総合力を一層発揮する運営体制の構築
 - 国際情勢の変化に伴う経済安全保障の重要性の高まり等を踏まえた研究セキュリティ・インテグリティの強化

【ポイント①】 中長期目標期間の変更

変更の概要

我が国が直面する社会課題が複雑化する中、社会実装を目指す研究開発がさらに長期化する傾向にある。特定国立研究開発法人としてより中長期を見据えた研究開発に注力するため、次期中長期目標期間を5年間から7年間に変更。

変更の背景、要因

(研究開発期間の長期化)

- ✓ 産総研では、中小・中堅企業と共同研究を行い製品化に至った事例を多数有しているが、これらの共同研究の開始から製品化（社会実装）に至る年数は平均7年以上、長いもので15年を要している。
- ✓ 国が主導する研究開発プロジェクトにおいても、研究開発・実証から社会実装までの支援期間を長期に設定する傾向がある。
- ✓ 次期目標期間においては、半導体など規模の大きい研究開発が増える見込み。規模の大きい研究開発では、最先端の大型機器を導入してから本格的な運用が可能になるまでに2年程度を要する場合もあり、現行の目標期間の範囲内で適切に評価を行うことが難しい場合もある。

(実装部分の支援の強化)

- ✓ 次期中長期目標では、研究成果の迅速な社会実装を実現するため、いわゆる「魔の川」「死の谷」と呼ばれる、研究と実装の間にある実証・スケールアップ研究をサポートするエンジニアリング機能を抜本的に強化。従来の研究開発に加え、スケールアップ研究に長期間が必要な事例もある。

【ポイント②】 融合研究の強化、 重点政策分野の研究開発の推進

産総研の総合力を活かした融合研究の強化

- 産総研がこれまで培ってきた幅広い研究基盤を活かし、個別領域を超えた融合研究を強化。各領域から独立して融合研究を行うセンターの創設等、産総研の総合力を成果につなげる改革を実施。
- 研究成果の社会実装をより早く、インパクトあるものとするため、AISolと産総研が一体となり、国家プロジェクトへの参画や企業との共同研究をさらに強化。

AI、量子、半導体等の重点政策分野の研究開発の推進

- AI、量子、半導体、GX、マテリアルDX、バイオものづくり等の先端基盤技術について、グローバル拠点の整備・強化により、グローバル競争力の向上を意識した戦略的・集中的な研究開発を推進。

【ポイント③】 スタートアップ支援、 技術インテリジェンス機能の強化

共同研究強化とスタートアップ創出を通じた社会実装の加速

- AISolと一体となり、冠ラボを始めとする企業との共同研究等を拡大。
- 産総研の知的財産の企業等による活用を促進。
- 産総研の技術シーズを事業化するスタートアップの創業や事業加速化に向けた支援を強化。

国内外の技術インテリジェンス機能の強化と政府の政策立案への協力

- 国際情勢や地政学的変化も踏まえ、我が国の社会課題解決や競争力強化に向け強化すべき研究開発のポイントを明確化し、産総研内の研究開発に反映。
- 得られた技術的知見に基づき、政府の政策立案・実施検討への中核的な情報提供等を通じて政府の政策形成過程に貢献。

【ポイント④】 人材獲得・育成、 研究セキュリティ・インテグリティの強化

優秀な研究人材、エンジニアリング人材の獲得・育成

- 卓越した能力を有し企業・大学等から信頼される優秀な研究人材、研究開発の実装を支援するエンジニアリング人材、産総研グループ一体となって高度な専門的知識と経験を活かし研究を支える人材等の優れた有為な専門人材を、既存の概念にとらわれずに戦略的獲得・育成、登用。

研究セキュリティ・インテグリティの強化

- 次期中長期目標においては、国際情勢の変化に伴う経済安全保障等の重要性の高まり等を踏まえ、研究セキュリティ・インテグリティの確保に万全を期す。
- 情報セキュリティの強化により、サイバー攻撃と内部不正による情報漏えいの防止に努める。
- 組織体制としては、研究セキュリティ・インテグリティに関する司令塔機能を果たす専門の組織を新設し、関係部署との連携を強化する体制を整備。

(参考) 指摘事項と目標本文の対応表

CSTI指摘事項	目標記載箇所
<p>産業技術総合研究所には、科学技術・イノベーション基本計画等の実現に向け、引き続き総合的な研究力の強化に取り組むとともに、不断の改革を進め、社会課題解決と産業競争力の強化に資するような、革新的な技術シーズを事業化につなげる「橋渡し」機能の強化に一層取り組むことが求められる。</p>	<p>Ⅲ. 1. (1) 産総研の総合力を活かした融合研究の強化 Ⅲ. 3. (1) 産総研の研究開発力をより一層向上させる運営体制の構築</p>
<p>なお、社会実装機能の強化にあたっては、グローバルの観点と若手研究者のエンパワーメントの観点も含む、スタートアップの振興に関する明確な事業方針を明確にしていきたい。</p>	<p>Ⅲ. 1. (4) 共同研究強化とスタートアップ創出を通じた社会実装の加速</p>
<p>今後、特定国立研究開発法人として、研究成果を最大化するため、柔軟な人事・給与の仕組みによる多様な人材の確保、国立研究開発法人との連携・協力による研究マネジメント（PM）人材等の育成、研究成果の知的財産の適切な管理、及び健全な研究推進の前提となる研究セキュリティ・インテグリティ等の取組を先導していただきたい。</p>	<p>Ⅲ. 3. (2) 有為な専門人材の確保 Ⅳ. 1. 柔軟で効率的な業務推進体制 Ⅲ. 1. (4) 共同研究強化とスタートアップ創出を通じた社会実装の加速 Ⅵ. 2. 研究セキュリティ・インテグリティの確保</p>
<p>加えて、他の国立研究開発法人、大学、関係省庁との連携を強化しながら、長期的な視点を持って研究マネジメントの全体的なポートフォリオを構築し、融合領域的な研究を先導する等、他の研究機関の模範となるような取組を推進していただきたい。</p>	<p>Ⅲ. 2. (3) 国内外の技術インテリジェンス機能の強化と政府の政策立案への協力 Ⅲ. 3. (1) 産総研の研究開発力をより一層向上させる運営体制の構築 Ⅲ. 1. (1) 産総研の総合力を活かした融合研究の強化</p>